

平成21年7月16日(木) 14:00~(13:30受付開始)

会場: 東京都庁第一本庁舎5階 大会議室

~今こそ真剣に向き合うとき~

災害時の諸問題についてのシンポジウム

明日にも起こるかも知れない首都直下型地震。

このたび参加者の皆様と専門家とが共に考えるシンポジウムを開催します。

多くの方のご参加を心よりお待ちしております。

◇プログラム

第1部 基調講演

事前復興、震災後の速やかな復興に対し専門家の果たすべき役割について

【講演】 首都大学東京 中村 一樹 教授

第2部 事例報告 ~復興への取り組みと残されている課題~

①阪神・淡路大震災からまもなく15年

【報告】 兵庫県弁護士会 津久井 進 弁護士

②中越地震から5年

【報告】 長岡技術科学大学 上村 靖司 准教授

第3部 パネルディスカッション

基調講演と事例報告を受けて今後どのような取り組みをしていくべきか方向性を探る。

◇参加申込等(参加費無料)

申込期間 平成21年7月10日(金)まで

定員等 500名(申込先着順)

申込方法 裏面の参加申込書に必要事項記入の上、東京弁護士会法律相談課までご返信下さい。

お問い合わせ TEL: 03-3581-2234

お申し込み FAX: 03-3581-0865

詳細については、<http://www.tokyosr.jp> をご参照下さい。

◇主催: 東京都、災害復興まちづくり支援機構

◇後援(順不同): 内閣府、(財)東京都防災・建築まちづくりセンター、全国社会保険労務士会連合会、日本弁護士連合会、

日本司法書士会連合会、日本行政書士会連合会、日本税理士会連合会、日本土地家屋調査士会連合会、

(社)中小企業診断協会、(社)日本不動産鑑定協会、(社)日本建築士事務所協会連合会、日本災害復興学会他

交流レセプション(講演会終了後、参加希望者のみ)

参加者と報告・講演者、弁護士等の専門家が共に交流を深めるレセプションです。

(場所: 都庁内食堂 会費: 3000円)

災害復興まちづくり支援機構・東京都共催
「第3回専門家と共に考える 災害への備え 地域復興編」
～今こそ首都直下地震に真剣に向き合うとき！～

参加申込書

申込先：東京弁護士会 法律相談課 宛

FAX 03-3581-0865
(東京弁護士会 法律相談課 宛)

平成21年7月16日(木)14時から開催の標記シンポジウムに参加します。

氏名		
団体名	弁護士会	
連絡先	TEL	
	FAX	
	メール	
交流レセプション参加	1 参加する(当日、参加費3,000円) 2 参加しない	
その他		

(注) この申込に関する個人情報は、本シンポジウム以外には使用しません。